

なかつ市議会だより

令和元年
12月議会

「市民と中津市議会のつどい～みんなでトーク～」 を開催しました



10月26日(土)、27日(日)に市民の方との意見交換会をワークショップ方式で開催し、2日間で90名の方の参加をいただきました。各テーブルに分かれて意見交換を行ったため参加者全員から活発なご意見が出されました。皆様からのご意見は広報広聴委員会でとりまとめ、奥塚市長に提出しました。

参加していただいた皆様、ありがとうございました。



「なかつ市議会だより」は、中津市ホームページにも掲載しています。

<http://www.city-nakatsu.jp>

なかつ市議会だより

検索

発行／大分県中津市議会

発行年月日／令和2年(2020)年2月15日

代表質問

毎年1回、会派の代表者が具体的政策を、主に市長及び教育長に対し、質問するもので、平成21年から始まりました。なお、例年は9月議会において実施していますが、本年は市長選挙の関係により12月議会での実施となりました。



前進

代表質問者 **林 秀明**

◎豊饒の海 豊前海を忘れないで

問 漁業を支える水すべては、資源と位置付け耶馬溪ダム・平成大堰の水利用分野と共存しながら、活かした水

「漁業用水」の環境発信は大切だと思いませんか。

答 漁業を支える水資源の確保は大切で、「山国川河川整備計画」において、補給を行うように現在定められています。

問 魚屋さんが減ると漁師さんにも影響します。障がい者等と連携した、新たな魚屋きりこ就労支援の担い手育成事業は考えてもらえないか。

答 この業界での障がい者等の就労支援は、他関連施設等への情報提供にまず努めます。

問 以前、魚市場関係者が開催していた「海からのおくりもの市」は大人気でした。元気な豊前海を売り込む為、市が連携して早く実施出来ないか。

答 「海からのおくりもの市」開催は、魚食普及や観光誘客などに効果が期待されます。今後、水産業関係者と協議していきたいと考えます。



[魚市場の活気ある競りの風景]

◎小祝の新天地から見た水産業の未来

問 魚市場が消滅、一日たりとも忘れたことはありません。現在、旧魚市場に卸売市場として再開を検討している事業者がいます。ぜひ、市が市場基盤整備などの支援策に取り組んでほしい。

答 魚市場の早期開設に向け、関係者からの要望や支援策等の相談を県と連携し対応していきます。

問 小祝の県埋め立て地に、漁協・魚市場関係者・ブルーツーリズム・浜の食堂等の新たな「浜の基地」に向け建設的に動けないのか。

答 漁港利用計画は、漁業の加工施設と残土処理用地です。加工施設用地一画に大分県漁協中津支店が、水産物直売所など水産振興施設の整備を視野に検討しています。

問 新たな海観光の創造です。新天地に阿蘇ファームランドみたいな、干潟をテーマパークとした食と自然体験そしてドーム型宿泊施設の企業誘致を探りませんか。

答 利用計画にあたっては、観光・商業振興も踏まえ多角的な視点からの検討も必要です。

◎可能性を感じる中津市独自の教育環境

問 小学5年生から専門的な教育を行う「教科担任制」、中学校教師が小学校の授業を行う「小中連携教育」、中山間地域での「小中一貫教育」の市の方向性と学力の見える化の推進について。

答 教科担任制は、効果を確認しながら学校の規模や実態を考えます。小中連携は、主体的な学びを9年間充実させたいと思います。小中一貫は、現在計画がありません。また、学力向上は、わかりやすく結果を公表し課題を具体的に共有していきます。

問 子育て世代に特化した、入居したい新築市営住宅の計画は。

答 子育て世帯の入居も想定した、市営住宅政策を今後進めます。

問 中津市は自然環境が豊か。山には森の幼稚園、川には河童の学校などの、インストラクター支援策が大切ではないか。

答 山川のインストラクター支援は、子どもたちの心身の健全や生きる力の育成になると考えます。

◎元気がでる芸能・文化活動の発信

問 この豊前国には、国の重要無形民俗文化財の豊前神楽があります。神楽を観光インバウンドの目玉として定住自立圏の中で観光連携しませんか。

答 定住自立圏広域観光振興協議会で豊前神楽の特長を生かした観光連携について協議します。



[勇壮な豊前蛸瀬神楽]

問 中津市歴史博物館がオープン、中津城を中心とした歴史文化ゾーンが完成。しかし城主がいません、黒田官兵衛ことV6の岡田准一さんを観光城主に起用しませんか。

答 観光城主については、人気タレントを起用した方法もあるとは思いますが、今後研究します。

問 市の備品等で眠っている楽器ピアノを、駅や商店街でストリートピアノとして賑わい創出の場所を創れないか。

答 商店街における賑わい創出は、商店街等の意見を聞きながら必要な支援をします。



[いつかストリートピアノが弾けたなら]



清流会

代表質問者 **木ノ下 素信**

◎二元代表制の下での議会の役割を果たすために

問 議会で十分な審議を行う上で、今まで以上に分かりやすい説明資料に

より、事前説明を実施する考えはありませんか。

答 市町村の予算編成の特徴として、国や県の予算編成の影響を受けるなど過密なスケジュールの問題もあり、予算の全体像を事前にお示しすることは、中々難しい状況であると感じています。しかしながら、充実した議会審議のために、議案に対する理解がより深まるような仕組みや工夫については、引き続き行ってまいりたいと考えております。

問 議会からの提言や要望について、その意義、重みをどのように捉えていますか。

答 議会からの提言や要望については、これまでも市としてしっかりと受け止め、議論を重ねてきています。計画的に進めるものは計画的に進め、緊急性のあるものは予算化し、関係機関とも連携を図りながら、しっかりと取り組んでまいります。

◎人口減少時代の地域づくり

問 合併後の人口減少についてどのように捉えていますか。

答 中津市でも県下の状況と同様に中心市街地から距離のある地域ほど、人口減少率が高くなる傾向にあります。一方、旧中津市の人口は増加しており、旧中津市が一定の人口のダム機能を果たしているのではないかと考えています。

問 人口減少が地域にもたらす影響についてどのように捉えていますか。

答 人口減少には、強い危機感を持っており、すでに様々な対策に取り組んできております。

問 15地区の公民館単位で、公民館の機能を拡充し、職員が地域に飛び込んで地域住民と共に対策を考え、行動に移す考えはありませんか。

答 地域活動活性化のため、地域住民の自発的な活動支援策として、市職員が*ファシリテーター役として地域に入る等、地域活動を継続していくための支援が必要な場合もあると考えています。

問 10年後の旧市町村単位での人口はどのくらいが適正と考えていますか。数値目標を示し、そして、その目標実現のためのビジョンは。

答 平成27年10月に策定した中津市版まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおいて、2030年の人口推計を79,376人としております。

問 中津日田高規格道路を活かした地域活性化についてはどのように考えていますか。

答 中心市街地からの通勤圏が広がることによる住宅政策、サテライトオフィスを含む企業誘致、観光協会と協働で、観光に携わる個々の事業者の魅力アップ、充実に取り組みます。



[中津日田高規格道路（山移地区）]

問 これからの農業の様々な問題を解決するために何をしなければならぬと考えていますか。

答 農業経営を持続させる観点から、就農者の確保・育成に努めてまいります。更に、集落営農組織や農業法人間の農作業受託体制の再構築など、マーケットインと市場ニーズを的確に捉え、時代の変化に対応した農業の構造改革を着実に進めてまいります。

◎災害のための備えの総点検

問 ハザードマップ（浸水などの被害予想地図）の活用について、実際の避難行動に役立つように、住民に丁寧に説明する必要がありますが、どのように考えますか。

答 市報やホームページ、ケーブルテレビなどによる住民への周知のほか、防災士と協働してマップを活用した防災訓練を実施する取組などを進めて参りたい。

問 災害ボランティアバスなどを運行し、災害現場へ派遣することでの災害ボランティアを養成する考えはありませんか。

答 災害ボランティアは、受け入れる側としても被災地の復旧に大変重要で欠かせないものであるため、今後、地域のNPOや社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアの養成に努力します。



[ハザードマップ作成の様子]

語句の説明

*ファシリテーターとは、物事を容易に出来る様にする人や物。また、世話人。



日本共産党
代表質問者 **三上 英範**

◎国保税の引き下げを

問 国保会計決算では、過去3年間とも保険給付費が4億円を超えて不用額となっています。国保税が高いのは、生まれたばかりの赤ん坊にも課税されるなど制度上の問題がありますが、地方自治法の規定により、その4億円を引き下げにまわせば、加入者一人当たり27,000円、一世帯当たりでは、42,000円の引き下げが可能です。直ちに検討すべきではありませんか。

答 国民健康保険事業は、健康保険に加入する被保険者の方々の相互扶助の精神に則り、被保険者の保険税を財源の中心として、医療にかかる経済的負担を全体で分担し合い、生活の安定と健康の増進を図っています。今後も、公平公正かつ安定した医療保険制度を持続するため、一時的な税率改正を行うことはせず、長期的な展望に立った財政運営に努めてまいります。

◎農業の振興について

問 経営規模の大小とか、営農組織か個人か、認定農業者か否かを基準にするのではなく、鳥獣被害対策のように農林業者が、現実に直面している困難を解決できるような支援策に転じることが必要と考えますが如何ですか。今、農業に従事している皆さん全員が、中津市の重要な農業の担い手と位置付けるべきでは。

答 農業は地域社会と経済を支える重要な産業であると認識しており、中山間地域に特化した、日本型直接支払制度の中山間地域等直接支払交付金事業などへ、継続した支援を行ってきたところです。これまでの各種事業の取組により、市の農業生産額も増加傾向に転じています。今後も地域の農業者の声を聞きながら、予算確保に努めてまいります。

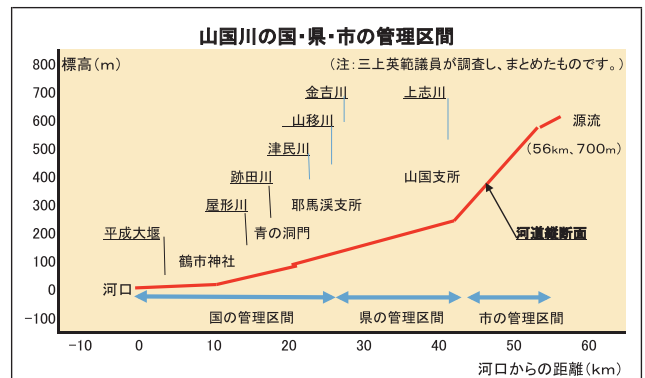


[農林水産省へ市民の要望書を手渡しました。
8月21日衆議院第二議員会館にて。]

◎山国川の整備について

問 河川の氾濫から市民の生命と財産を守るため、山国川の県管理区間より上流部の市管理区間の整備計画と川岸にとどまらない本格的な流木対策は。

答 山国川上流部に位置する市が管理する支流河川の整備計画については、国、県が管理する山国川下流部の河川改修の進捗状況を把握し、必要ができましたら計画していきたいと考えています。流木対策は、引き続き河川沿いの人工林の広葉樹林化を図るとともに、今後、経営放棄林の整備などに取組んでいきたいと考えています。



◎国民年金でも利用できる高齢者施設を

問 高齢者の安心のためには、何としても国民年金でも利用できる高齢者施設の拡充が求められます。次期福祉計画での具体化を検討すべきでは。

答 これまでの介護保険事業計画に基づき小規模特別養護老人ホームを整備したことにより、入所待機者は減少しているところです。令和3年度を初期とする次の第8期介護保険事業計画における介護保険施設の基盤整備につきましては、地域の介護ニーズや事業者の意向調査等を考慮したうえで、計画策定委員会の中で議論、検討してまいります。

◎市民病院の機能について

問 医師をはじめとする病院スタッフの方は、一人一人の患者には誠心誠意対応されていると思いますが、市民病院にかかる多くの要望が寄せられます。市民の要望に応える病院の機能をどう位置付けるかは、病院の問題というよりも市長の地域医療に対する姿勢にあると考えます。市民から「市民病院があるから安心だ。」と言われる市民病院にするため、市長はどのような取り組みをされるのか、伺います。

答 中津市民病院の機能については、中津市民病院は、地域唯一の公立基幹病院であるため、民間では採算性の面から行うことが困難な医療を担う必要があると考えております。今後も地域の安定的な診療体制を維持するため、地域の医療機関との連携と役割分担をさらに深めると共に、地域唯一の公立基幹病院としての医療ニーズを的確に見定め、迅速に対応できるよう取り組んでまいります。



ゆうき

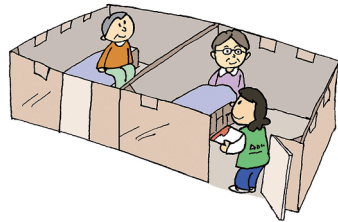
代表質問者 藤野 英司

◎福祉避難所と福祉避難スペースの整備

問 福祉避難所の指定状況、開設実績はどのようになっているでしょうか。

要援護者には避難をためらわれる方もいます。一次避難所に福祉避難スペースを整備し、実態に合った福祉避難所の指定や、運営に必要な備品や機材、人員の確保等、環境整備が求められます。

答 福祉避難所は、市の施設17カ所、社会福祉法人等の協定施設18カ所の計35カ所を指定、災害時の開設実績はありません。福祉避難スペースは、旧中津市の各小学校区に1カ所、支所ごとに1カ所、公民館等の一次避難所の一部を福祉避難スペースとして整備します。開設・運営は、平成23年に「福祉避難所運営マニュアル」を、平成26年に「協定施設における福祉避難所運営マニュアル」を作成しています。また、簡易ベッドや発電機等必要な備品の整備にも努めています。



◎災害時の大規模停電への対応

問 台風15号がもたらした大規模停電によって、電気と水が断たれ被害が拡大し、復旧に大きな妨げとなりました。今後、台風の大型化により、同様の被害の頻度が増すことが懸念されます。今回の大規模停電と復旧の遅れの要因を徹底検証し、中津市においても備えを固めていかなければなりません。市の見解と今後の対応を伺います。

答 千葉県の大規模停電では、強風による電柱や鉄塔の倒壊などが原因で被害が広範囲に及び、復旧にも多くの時間を要しました。この事案により、県や九州電力との連携が被害軽減・早期復旧には欠かせないものと改めて認識させられました。市では、平時から防災会議メンバーでもある九州電力と、災害対応の情報共有を図っており、今後も災害発生時には早期復旧が可能となるよう、更なる連携に努めて参ります。

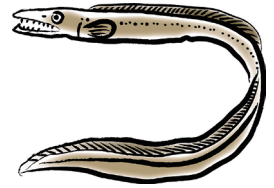
◎農業、水産業の振興

問 圃場整備が出来てない地域においては、作業効率が悪く収益にも影響しています。新規の農業後継者育成の為早急な整備が必要では。

答 整備の要望があった場合には、地域や県及び関連部署と連携して、各種補助事業を活用し、利便性や収益性の向上、耕作放棄地の減少に繋げることができるよう、地域の実状に則した効果的な事業を実施してまいります。

問 貴重な地魚食は市民の楽しみ、健康づくり、食文化である。地域経済の発展、市民の健康増進に資する「中津市のブランドづくり」を。

答 全国に通用するブランド力を持った商品をつくることは、市の観光振興にとっても重要であり、今後も水産物等のブランド強化を進め、「中津にしかないもの、中津でしか食べられないもの」づくりを目指すことで、地域経済の活性化につなげていきます。



◎スポーツ振興、施設の充実

問 子育て世代の多くのパパ・ママが望んでいる市民プールの新設をどう考えるか。

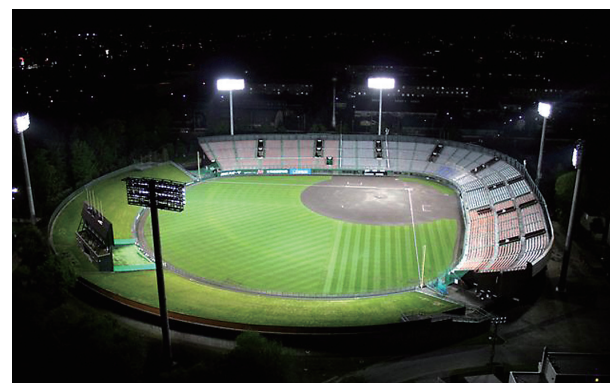
答 市民プールの方向性につきましては、まちづくり全体を見据えた施設整備の中で考える必要がありますので、市民ニーズや、他地域との連携、国県の制度、財政状況、経費や維持管理費など総合的に勘案して、方針を決定したいと考えています。



[福岡県田川市民プール]

問 新球場の更なる利便性を考えナイター照明・外野スタンドの整備を図るべきである。熱中症対策、多種多様な利用、災害時の避難場所等として考えては。

答 野球競技においても熱中症対策としてのナイター照明の必要性は認識しております。ただ、ダイハツ九州スタジアムのナイター照明・外野スタンドの設置につきましては、利用頻度等から設置を見合わせた経過もございますので、今後の設置については、まずは利用状況や利用者の声、競技団体の動向などの調査を行ってまいります。



[北海道旭川市 花咲スポーツ公園硬式野球場 (スタルヒン球場) の照明設備]



新生・市民クラブ

代表質問者 **吉村 尚久**

◎市長2期目の重点施策について

問 2期目の取り組みを進めるにあたって、市長自身が特に力を入れていること、さらなる「暮らし満足No.1」に向け、「住みたい 帰りたい 行ってみたい中津へ」を具現化していくための重点は何か。

答 「暮らし満足」のためには、地域で安心して暮らせること、暮らしの経済的基盤がしっかりしていること、そして、地域に愛着と未来への可能性を感じられることが大切であると考え、これまで「安心」「元気」「未来」の柱で施策を展開してまいりました。一方で、頻発する大規模災害や人口減少・少子高齢化など、早急に対応が必要な課題や解決に時間を要する課題が山積しております。これらの課題への対応を、AIなどの先端技術を活用しつつ、優先順位を見極めながら、スピード感を持って取り組んでまいります。取り組む施策の主な4点を挙げますと、「災害へのしっかりとした備え」「子育て2.0のまちづくり」「産業を活性化し、安定した経済基盤を強くすること」「地域コミュニティの維持・活性化対策」となります。



[いってきます、中津 ただいま、中津
の新聞広告]

◎災害に強いまち・ひと・地域づくりについて

問 浸水が想定される地域では、高台にあり、安全でアクセスしやすい避難所の再構築と2階以上の建物への緊急避難の周知が必要では。

答 洪水・津波避難ビルの指定や小中学校の校舎の避難所利用など、緊急避難場所の確保を進めています。また、避難行動の基本は、なるべく早く安全な場所にある避難所に避難するか、近隣の高層建物への一時避難など、命を守る行動であり、早目の避難行動の周知を強化して参ります。

問 学校や体育館における空調設備やスロープ、洋式トイレなどの整備、避難所での段ボールベッド、間仕切り、授乳室の設置など、質に配慮した避難所運営が大事なのではないかと。

答 現在、教育委員会と連携し、できることから施設整備を進めております。また、間仕切りなどの備蓄も同様に、計画的に購入を行っており、避難所生活によるストレスを少しでも解消できるように、これからも取り組んで参ります。

◎中山間地域の活性化と施設の拠点化について

問 次期「中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定においてどのような中山間地域をめざしているのか。また、地域の活性化をめざすための拠点施設の整備について、どのように考えているか。

答 地域住民のニーズを把握しつつ、中山間地域においても住み慣れた地域で生活できるよう、買い物や医療・介護などの日々の生活機能の維持・確保を第一とするとともに、移住・定住支援などにより、地域の活力維持に取り組んで参ります。地域の拠点施設については、防災機能があり、地域交流の場として多世代型が促進され、賑わいや楽しさが創出できるような複合施設として整備していきたいと考えています。

◎子どもを産み育てられるための支援について

問 これまで行ってきた子育て施策について、しっかりと調査・分析し、次の子育て支援策につなげ、子どもを産み、育てやすいまちにしていくべきだと考えるが、今後どのような子育て支援策を行っていくのか。

答 真の子育て満足度の高さを実感していただくためには、結婚・出産・子育て期にわたり切れ目なく、個々のニーズに対応するきめ細かな支援策が重要と考えています。引き続き、教育・働き方・保健医療・福祉等分野を超えた実効性のある様々な取り組みを、パッケージとして総合的に提供すると共に、県がめざす「おおいた子育て満足度日本一」の各種施策と連携し、「子育て2.0のまちづくり」を着実に進めて参ります。



[村上記念童心館の様子]

12月議会 一般質問

- ◆令和元年12月議会において、市政全般に対する一般質問が行われました。その中から主な質問を紹介します。(質問順)
- ◆質問のタイトルの中で、色を変えた項目(ピンク色)についてのみ、質問と答弁の内容を掲載しています。



須賀 要子 ③
(新生・市民クラブ)

- ・持続可能な農業について
- ・不登校ひきこもりの現状と対策
- ・障がい児に対する支援の拡充

問 突然のJA大分北部事業部からの「農作業受委託の終了について」の市としての対応策は。

答 JA大分に対して事業継続要請と申込の作業については集落営農組織や地域農業経営サポート機構、農作業支援センター等と連携して、出来る限り農作業受託の調整を図ります。

問 不登校ひきこもり児童生徒が増加傾向にあるがその対策対応は。

答 早期対応の家庭訪問の取組や実態把握や対策会議を行い、関係機関と連携し対応している。

問 児童生徒の居場所づくりが必要だが義務教育期間フリースクール等の利用料補填はできないか。

答 居場所を確保するということが、重要であると考えます。

問 増加傾向にある発達に困りのある方への支援として健診時にもっと情報提供ができないか。

答 大分県内の専門機関の一覧チラシを作成し保護者に説明し渡します。



大塚 正俊 ①
(新生・市民クラブ)

- ・保育所等の待機児童の解消
- ・放課後児童クラブの待機児童の解消に向けて
- ・福澤諭吉先生の顕彰と1万円札

問 小楠校区の児童クラブの待機児童対策は。

答 今年度、待機児童が発生した小楠校区では、今後20名程度の定員増を検討しています。

問 小学校のランチルームや多目的室等を活用して長期休業期間限定児童クラブの実施はできないか。

答 現時点では、すべての小学校での実施は困難と思われるますが、利用のニーズに応じて、教育委員会や学校現場と十分協議を行いながら学校のランチルーム等を活用していきたいと考えています。

問 新1万円札の渋沢栄一翁の故郷・埼玉県深谷市と友好都市協定を締結し、福沢と渋沢の縁(円)を通じた観光交流や新旧1万円札せんべいの記念セット販売など官民を挙げての交流はできないか。

答 友好都市協定締結は、相手方の意向もあるため一概にお答えはできませんが、今回、1万円札の肖像変更を契機として、未長い友好関係が築けるとお互いに判断することができれば、何らかの連携・協力体制が築けるものと考えております。



小住 利子 ④
(公明党)

- ・女性消防団について
- ・避難所における備蓄について
- ・学校司書について
- ・正規雇用の考えは
- ・児童虐待防止について

問 乳児用液体ミルクを備蓄する考えはないか。

答 乳児用液体ミルクについては、常温で保存が出来、粉ミルクのようにお湯や水も必要としません。また、災害時においてストレスなどで母乳が出なくなる事例も報告されている事から、母乳の代替品として有効であると考えます。そこで、中津市におきましても災害時の備えとして一定量の備蓄は、必要と考えておりますので、今年度から備蓄を進めたいと考えています。

問 会計年度任用職員制度への、変更の理由と処遇がどのように変わるのか。

答 「法律上、一般職の非常勤職員の任用等に関する制度が不明確である事から、制度の趣旨に沿わない運用が見られたため、新たに一般職の非常勤職員である「会計年度任用職員」に関する規定を設け、その採用方法や任期等を明確化する。」とされています。処遇面では、期末手当がつくなど改善されます。



川内 八千代 ②
(日本共産党)

- ・農家支援策
- ・教育施設改善と充実を優先
- ・職員による横領事件について
- ・国保税、介護保険料引き下げ
- ・地元業者支援

問 小規模兼業高齢農家が田植稲刈等農作業を依頼していた農協が受託は今年までとなり、多くの農家が困惑。農業公社を充実拡大し旧市内でも受託できるようにし、小規模農家への支援を。

答 農業経営が持続できるよう、地域農業経営サポート機構の取り組みを更に進め、集落営農組織や農作業支援センターなどと連携し、農作業受託への支援体制を構築していきたいと考えています。

問 如水幼稚園の床、トイレ、テラスの改修時期は。

答 計画的に整備するよう考えています。

問 職員による横領事件は市民から「どうなっているのか」市OBから「追及が甘い」の声もある。市民が納得できる解決と説明責任を果たすように。

答 市税を使った解決とならないように、市として早期解決に向け、全力で取り組んでいるところです。市として事件解決に向け、弁護士とも協議しながら、裁判の中でしっかりと市の主張をしていくといった形で臨んでいるところです。



ふる え しん いち
古江 信一
(前 進) ⑦

- ・人口減少、少子化対策に繋がる企業誘致・支援策を。
- ・中津市の防災・減災計画の更なる推進を。

問 中津市では若い世代、特に女性の市外への流出が課題である。これまで積極的な企業誘致で男性の働く場は充実してきたが、若い女性が正社員として働ける職場、働いてみたいと魅力を感じる企業の誘致策として、更なる支援を検討できないか。

答 今後も特に若い女性が「住みたい、帰りたいまちなかつ」にするために、女性が働きやすい職場環境づくりを市内企業に促していくとともに、引き続き企業誘致の取り組みを進める中で、幅広い観点から研究してまいります。

問 防災マップの更新にあたり、これまで氾濫の想定となっていない自見川等の中小河川について、その対象を拡大する必要があると考えるが。

答 自見川等の中小河川については、水防法による浸水想定区域の設定対象外でした。今年の台風19号の被害を踏まえ、国も中小河川も設定対象とする方向で検討に入ったとの報道があり、県もその動向を見守っている状況との事です。



ち き ら たか ゆき
千木良 孝之
(新生・市民クラブ) ⑤

- ・自治委員サポート化について
- ・東中津駅、今津駅の駐輪場屋根設置整備について
- ・高齢者交通環境無料パスポート
- ・衝突防止装置取付け車の補助

問 自治委員の活動量が増え、担い手の中々いない。地域に住む市職員が地元自治会活動に取り組むことが大切。サポート制度の導入を検討すべき時期に来ていると考えますが。

答 職員が地域コミュニティの構成員の一人である意識を持ち、地域住民の一人として、自ら積極的に地域の活動に参加し、地域コミュニティの維持に努めるとともに、行政と地域のパイプ役としての役割を果たすことが大切であると考えており、全職員向けに自治会加入及び自治会活動への積極的参加についての通知文書を出しました。今後も自治委員や地域の声に耳を傾け、一緒になって地域活動の活性化に努めていきたいと考えています。

問 東中津駅・今津駅の駐輪場屋根設置のお考えは。

答 駐輪場の利用はJRの利用者に限られるため、「九州地域鉄道整備促進協議会」を通じて、JRに整備要望をしたが実現していません。今後JRへの要望活動を行ってまいります。



み え の たま え
三重野 玉江
(清流会) ⑧

- ・市内の企業の活性化について
中小企業、小規模事業者支援
雇用の場拡大と人手不足対策
- ・観光振興について
点在する観光地への誘客

問 市の元気づくり地場中小企業支援の課題にある市内で99%を占める中小企業への取り組みは。

答 資格取得に要する経費の補助、キャッシュレス決済端末機の整備に対する補助等行っています。

問 雇用の場を広げる工夫と、既存の企業の慢性的な人手不足に対しては。

答 企業合同就職面接会や学生のための企業説明会を開催し、企業情報提供サイトを市のホームページで公開しています。

問 城下町から日本遺産まで市内全域の観光地へのわかりやすいモデルコースはあるか。

答 現状のモデルコースはパンフレットでは「るるぶ中津耶馬溪」に3コース、他1コース、市のホームページでは2コースを紹介しています。

問 利用者に合わせた情報提供にQRコード活用はどうか。

答 観光看板にQRコードを貼付する等の方法で情報を探しやすくなるように努めていきます。



つね が しん たろう
恒賀 慎太郎
(創生なかつ) ⑥

- ・永添公共用地の早期利用計画の策定について
- ・公共下水道の安定経営について

問 国土交通省による山国川河床掘削土10万立米の埋立終了時期は。

答 平成30年度末で約7万立米を受け入れました。引き続き、令和2年度末まで受け入れることとなっております。

問 永添埋立地購入金額は。

答 平成26年12月に市が開発公社に委託し、平成28年1月に学校法人別府サレジオ学園と売買契約を締結し購入しました。購入金額は2億7,534万3,225円です。

問 埋立地の将来計画は。

答 令和2年度末まで掘削土砂の受け入れを行っていることから、受け入れの進捗を見ながら利用計画等の検討をしていきます。

問 会計検査院の指摘による、交付金返還により上下水道の利用料が、上がることはあるか。

答 今回の件が理由で値上げをする事はありません。



中西 伸之 (ゆうき) ⑪

- ・防災・減災について
- ・溪石園の茶屋と庭園の活用。
- ・コミュニティバスの路線見直し。
- ・体育施設の無料化。
- ・過疎地域の美化デー等の対応

問 溪石園内にある茶屋の現状と、園児学の有料化の考えは。

答 新しい事業者も決まりオープンに向け準備を進めております。有料化については、関係者と協議しながら検討して参ります。

問 コミュニティバスの路線見直しは考えられないのか。

答 今後も地元やバス会社等との協議を行い、随時改善に取り組んで参ります。

問 耶馬溪ダムスポーツ公園多目的グラウンドの無料化及びトイレ改修の考えは。

答 使用料の免除は難しいため、利用者等の意向も踏まえ、無償で貸し出せる場所の確保に努めて参ります。トイレにつきましても、今後のあり方について関係機関と検討を行って参ります。

問 美化デー等、高齢化で対応出来なくなった集落への支援の考えは。

答 業者への草刈り委託等、住民との連携を図り取組んで参ります。



大内 直樹 (清流会) ⑨

- ・中山間地域等の起業、事業承継などの支援について
- ・市民サービスの向上について
- ・空き家対策について

問 喫緊の課題である事業承継についてどのようにお考えですか。

答 事業承継は重要な課題と捉えています。国・県等の各種支援策について、商工会議所や商工会とも連携し、市報やホームページなどあらゆる手段を活用し、円滑な事業承継に繋がるよう積極的な情報提供等に努めています。

問 公共料金支払いのキャッシュレス化について

答 令和2年4月よりコンビニエンスストアで支払できる納付書については、自宅でも支払できるキャッシュレス決済であるスマートフォンのアプリを使ったPayBとPayPayを新たに導入する準備を進めています。

問 空き家バンクのあり方について

答 旧市内への運用については、従来の移住という視点ではなく、中心部の空き家対策の一環として今後につきましても民業圧迫とならぬように不動産業界団体と協議を進めてまいります。



中村 詔治 (創生なかつ) ⑫

- ・農業公社の規模拡大を
- ・新たな農作業受託体制の構築を
- ・農業公社は市内全域での活動を、今後の方針は

問 「JAおおいた」の農作業受託事業の終了に伴い、農作業受託体制の新たな構築が必要ではないか。

答 営農組織や地域農業経営サポート機構、農作業支援センターなどと連携し、農作業受託の調整を行うこととしています。

問 農業の総合窓口として、機能の拡充と市内全域をカバーすべきと思いますが、今後の方針は。

答 市の農業振興を図る上では、農業後継者の確保・育成、営農組合・農業法人間での所有機械の有効活用を含めた連携、農業公社の充実が必要であると考えています。まず、中山間地域では、農業経営が持続できるよう、公益社団法人「農業公社やまくに」が事業主体となり、「地域農業経営サポート機構」を設置し、農作業受託などの支援を行っています。今後の農業公社やまくにの展開につきましては、中山間地域の総合的な支援を進めるとともに、将来的には中津市全域での農作業受託等、農家支援を進め、時代の変化に対応した先駆的な経営体を目指していきたいと考えています。



松葉 民雄 (公明党) ⑩

- ・市民の利便性向上について
- ・キャッシュレス決済の推進
- ・保育園・学校での徴収方法
- ・自治体ポイント
- ・ひきこもり対策について

問 公共料金のキャッシュレス決済を導入予定の内容は。

答 令和2年4月よりコンビニエンスストアで支払できる納付書については、自宅でも支払できるキャッシュレス決済であるスマートフォンのアプリを使ったPayBとPayPayを新たに導入する準備を進めています。

問 市民課の手数料等の窓口支払いも、キャッシュレス化を導入出来ないか。

答 現在現金によるお支払いですが、キャッシュレス化の動きが急速に広まっており、利便性の高い納付方法であると認識していますので、市民サービスの向上と費用対効果等を考慮し、他の自治体で導入されているキャッシュレス納付方法などの情報を広く収集し、研究していきたいと思っております。

問 保育園でのキャッシュレス決済の導入の考えは。

答 来年4月よりキャッシュレス決済にも対応可能となる予定ですが、現在、収納率の向上の為一部現金徴収としています。

【平成30年度 政務活動費 収支報告】

政務活動費は「中津市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、議員1人当たり年額24万円を会派又は議員に交付しています。平成30年度における各会派の支出状況、主な政務活動費の内容は次のとおりです。なお、報告文に関しては一部抜粋で掲載しています。

単位(円)

会派名	実績額											交付額	支給決定額	返還額
	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	合計			
新生・市民クラブ(8人)	608,450	761,554	213,640								1,583,644	1,920,000	1,583,644	336,356
前進(8人)	1,043,065	561,174								160,174	1,764,413	1,920,000	1,764,413	155,587
敬天親和会(4人)	522,406	139,670	120,000						8,188	790,264	960,000	790,264	169,736	
日本共産党(3人)	56,200	10,750	8,640	398,530	245,880					720,000	720,000	720,000	0	
公明党(2人)	332,781	29,280								362,061	480,000	362,061	117,939	
緑水会(1人)	158,430									158,430	240,000	158,430	81,570	

【新生・市民クラブ】 ・吉村尚久・今井義人・須賀瑠美子・奥山裕子 ・松井康之・大塚正俊・木ノ下素信・千木良孝之
【調査研究費】 平成30年7月17日～19日 石川県金沢市 ゴミ問題の解消に向けての取り組みについて 石川県七尾市 スギヨファームの取り組みについて 富山県富山市 エコタウン事業について 富山型デイサービスの取り組みについて
【研修費】 平成30年5月20日～22日 東京都千代田区 重機ボランティアの可能性と課題 平成30年10月17日～18日 鹿児島県大崎町 資源リサイクル推進の取り組みについて 平成30年11月13日～15日 東京都世田谷区 廃校を再生した複合施設の取り組み 栃木県宇都宮市 全国市議会議長会研究フォーラム
【広報費】 議会報告書印刷費、紙代、封筒代

〈新生・市民クラブ〉
 平成30年7月17日(火)
 ゴミ問題の解消に向けての取り組みについて

【内容】
 平成27年金沢市ごみ処理基本計画（第5期）が策定され、家庭ごみ有料化の導入を進める中で、市内全町会等を対象に約1,000回の説明会を実施。そして平成29年3月条例改正案及び予算案を議会に上程、可決された後、市内全町会等を対象とした説明会を16,000回実施。地道な取り組みの後、平成30年2月より有料化制度が開始され始めた。

【成果】
 中津市においてもゴミ袋の有料化について議論がなされてきたが、現在は分別に力を入れることにより、減量化を進めようとしている。ごみ排出量やリサイクル率について目標値を達成するために有料化せずに進められるのかということについて、金沢市の取り組みは大変参考となった。特に有料化自体に効果もあるが、それ以上に市民へのていねいな説明がゴミ問題や資源化の問題について意識を高めることに繋がっていくという事が理解できた。

【前進】 ・古江信一・草野修一・村本幸次・角祥臣 ・藤野英司・高野良信・相良卓紀・林秀明
【調査研究費】 平成30年10月17日～18日 鹿児島県大崎町 資源リサイクル推進の取り組みについて 平成30年10月30日～11月2日 石川県輪島市 災害に強い安全・安心のまちづくり、朝市通り整備事業 石川県内灘町 サイクリングターミナル整備 石川県能美市 移住・定住策について 石川県小松市 SAVOR JAPAN認定による取り組み 平成31年1月29日～31日 東京都国分寺市 合併自治体検証・財政特別講座 平成31年1月29日～30日 山口県山口市 地域を支える拠点づくりと総合支所の権限強化について すくすく保育プランについて 総合浸水対策事業について
【研修費】 平成30年8月31日 大分県大分市 野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会 平成30年10月17日 大分県大分市 大分県市議会議長会議員研修会 平成30年11月14日～16日 栃木県宇都宮市 全国市議会議長会研究フォーラム 東京都(防衛省) 要望活動(防衛省) 東京都(県事務所) 観光振興・企業誘致の取り組みについて (大分県及び中津市東京事務所)
【事務所費】 パソコン・プリンター・事務用品購入

〈前進〉
 平成30年11月2日(金)
 SAVOR JAPAN認定による取り組み（農泊・食文化海外発信地域）

【内容】
 加賀百万石の茶文化や懐石料理が町衆文化として伝承されてきた歴史的背景を受け、平成28年に「ものづくりと石の文化の歴史と功績」が評価され日本遺産に認定、平成30年には「北前船の寄港地・船主集落」で2件目の日本遺産に認定された。それらを生かし「食と芸術・文化」をストーリーに沿って体感できる周遊ルートを創出。農水省のSAVOR JAPAN認定を受け、海外に発信。誘客ターゲットとして、日本の歴史・文化へ関心が高く知的探究心が旺盛な地域の中から「台湾・中国・アメリカ」を対象とした体験型農泊・伝統的食文化を活かした観光振興を行っている。

【成果】
 実行組織体制として、法人245団体で作られた「こまつ観光物産ネットワーク」を組織している。構成員として商工会議所やJA・観光協会は言うまでもなく、観光施設・菓子組合・九谷窯元・宿泊施設・飲食店・農業者・観光ボランティア等、取り組みに関係する実践団体の代表が理事として参画している。併せて、6次産業商品等の品質の維持・向上を確保する取り組み、農業者や文化伝承のための人材育成・確保をするための取り組みが行われている。中津市における事業を行うためには、関係する実践団体を中心に組織すること、継続性のある組織体制を組むことが必要であると考え。

【敬天親和会】・中村詔治・古森三千年・恒賀慎太郎・山影智一
【調査研究費】 平成30年11月12日～14日 北海道函館市 市民活動サポートセンターの役割と効果 北海道函館市 移住サポートセンターの内容と課題 北海道石狩市 「NPO法人あつたライフサポートセンターの会」について 北海道当別町 「すべての住民が活躍できる、共生のまち創り」について
【研修費】 平成30年10月17日 大分県大分市 大分県市議会議長会議員研修会 平成31年1月29日～30日 大阪府大阪市 「ICTとタブレットの活用が広がる議会・防災・働き方改革」
【広報費】 市政報告発行
【事務所費】 事務用品購入

〈敬天親和会〉

平成30年11月13日(火)

「すべての住民が活躍できる、共生のまち創り」について

【内容】

すべての住民が活躍できる、様々な場とサービス提供を通じ、地域全体で支えあう共生のまち創りを目的としている事業。

【成果】

当別町の経緯をみると、置かれている環境と目的を成し遂げるリーダーの存在が大きいと思われる。当別町内には医療大学があり、大学との連携を取りながら遂行して来ている。その大学OBが現理事長でありNPO法人「ゆうゆう」の創設に牽引役として大きな存在であったと思われる。社協で対応できないサービスが「プラスαの福祉」とし実践できればより充実した「福祉の里なかつ」になるだろう。地域の特色を加えたサービスが出来る地域をモデルとして、プラスαの福祉の地域を生み出すことが出来れば、福祉を通じての活性化になると考える。「ゆうゆう」の「ごちゃませ福祉」を中津版として企画したいものである。

【日本共産党】・荒木ひろ子・川内八千代・三上英範
【調査研究費】 平成30年4月9日 大分県宇佐市 障害者の親亡き後の施策検討「八つ星の丘」視察 平成30年6月28日 大分県大分市 山崩れ原因について研修(大分大学) 平成30年8月19日～20日 高知県佐川町 自伐型林業の現実と課題、収支構造、作業道開設について
【研修費】 平成30年8月31日 大分県大分市 野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会
【広報費】 平成30年9月28日・1月20日 大分県中津市 市政報告会
【広聴費】 平成30年7月～12月、平成31年1月～2月 市民アンケート及び報告チラシの作成・配布・回収及び報告チラシの作成・印刷配布
【要請・陳情活動費】 平成30年8月21日～23日 東京都 政府省庁要望レク活動(東京都参議院議員会館) 平成30年10月25日 大分県大分市 県への予算要望(大分県庁)

〈日本共産党〉

平成30年4月9日(月)

障害者の親亡き後の施策検討「八つ星の丘」視察

【内容】

大分県初、高齢障がい者優先有料老人ホーム。旧糸口第二厚生園跡地を活用し、知的障がい、又は精神障がいのある高齢者を優先とした介護付有料老人ホームに障がい者グループホームを併設することで「障害者の高齢化」や「障がい者の親なきあと」に対応するための施設。サービスの内容は、介護付有料老人ホーム45室、障がい者グループホーム10人、日中通所介護、生活介護40人。終の棲家として、家族葬などの施設も用意されている。障がい者の親なきあとの相談室を法人内で実施し、プロジェクトチームを作って準備。利用料については生活保護でも利用できるような考えられていた。建設費については公的(国・県)の補助金は受けていない。介護度については要支援の方でも申し込める。実施にあたっては、自立支援協議会・市・福祉事業所の連携が大事。

【公明党】・松葉民雄・小住利子
【調査研究費】 平成30年8月6日～8日 北海道釧路市 生活保護の自立支援プログラムの特徴と意義について 北海道別海町 意欲ある若い酪農(家)担い手の育成について
【研修費】 平成30年8月31日 大分県大分市 野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会 平成30年10月17日 鹿児島県大崎町 資源リサイクル推進の取り組みについて

〈公明党〉

平成30年8月6日(月)

生活保護の自立支援プログラムについて

【内容】

自立モデル事業の内容は、日常生活の自立から、社会生活の自立、最終的に就労して経済的自立へとその人に合わせボランティアなど出来るところから始めステップアップしていく。母子世帯のお母さんに対する社会的な居場所づくりを提供する等、24の自立支援プログラムに取り組み、事業を探し、自立支援プログラムを行う。その体制づくりでは、65歳以上の被保護者に対しては、ケースワーカー 1人につき65歳未満より、約3倍の担当をし、生活の見守りなど、地域生活支援員(ケアマネ・ヘルパー)の方たちと一緒に担当する。65歳未満の方には、国が定める人数より少なめにケースワーカーが担当し、自立支援に向け取り組んでいる。細かく、丁寧に取り組んでいるので、成果に結びついている。

見守りなど、地域生活支援員(ケアマネ・ヘルパー)の方たちと一緒に担当する。65歳未満の方には、国が定める人数より少なめにケースワーカーが担当し、自立支援に向け取り組んでいる。細かく、丁寧に取り組んでいるので、成果に結びついている。

【成果】

雇用情勢の低迷と保護率の増加5%(ちなみに中津市は1.3%)の情勢が好転するまで、被保護者のモチベーションを維持する必要がある。このような状況で、平成15年に厚労省からモデル事業をやってみないかと言われて、補助金も受けて取り組んでいるので、中津市において全て同じようには出来ないが、一部改正された「生活保護法」の第27条の2が追加され、被保護者に「自立の助長」について、自治体が従前よりさらに積極的にその役割を果たすべきものとされた。とあるように、就労を希望する被保護者には支援する取り組みができないか、検討をして頂きたい。

【緑水会】・中西伸之
【調査研究費】 平成30年8月6日～8日 北海道釧路市 生活保護の自立支援プログラムについて 北海道別海町 意欲ある若い酪農(家)担い手の育成について

〈緑水会〉

平成30年8月7日(火)

意欲ある若い酪農(家)担い手の育成に向けて

【成果】

少子高齢化による酪農業を引き継ぐ若者が減少する中、第3セクター方式による、きめ細かい体制で将来の自立した経営をバック

アップするなど行政と民間が協力して後継者を育成する内容は大変参考になりました。中津市内の酪農業に携わる環境は厳しく後継者がいなくなるのが今後大きな問題となるところです。若者が将来の生活が安定して生活が出来るために、しっかりとビジョンと行政のサポートが必要と考えます。別海町の取組をそのまま生かすことは難しいと考えますが、市内関係者の後継者問題に生かせるよう一層調査研究を進めていきたいと思ひます。

12月議会で決まった内容

令和元年12月議会は、11月22日から12月20日までの29日間にわたり開催されました。内容としては条例関係議案15件、予算関係議案7件、その他の議案を9件、計31件を可決し、さらに、人事案件1件異議ない旨答申しました。また、決議案1件を決議しました。閉会中の審議となっていた決算議案14件を認定。以下にその一部をお知らせします。(詳細はホームページをご覧ください。)

条 例

- ◆中津市立幼稚園職員の給与に関する条例及び中津市一般職の任期付職員のうち幼稚園職員の給与等に関する条例の一部改正について
- ◆中津市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- ◆中津市印鑑条例の一部改正について
- ◆中津市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- ◆中津市中小企業振興基本条例の制定について
 - *中小企業の振興についての基本理念を定め、市全体で中小企業の振興に取り組むことにより、中小企業の積極的な事業活動の展開及び持続的な活力の向上を促し、もって市の経済を成長発展させていくための条例制定。
- ◆中津市職員の給与に関する条例及び中津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

補 正 予 算

- ◆令和元年度中津市一般会計補正予算(第4号)
- ◆令和元年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ◆令和元年度中津市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ◆令和元年度中津市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算(第2号)
- ◆令和元年度中津市下水道事業会計補正予算(第2号)
- ◆令和元年度中津市一般会計補正予算(第5号)
- ◆令和元年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

そ の 他

- ◆吉富町との間における定住自立圏の形成に関する協定の締結について
 - *中津市及び吉富町の間において定住自立圏の形成に関する協定を締結するもの

選 挙

- ◆中津市選挙管理委員及び補充員の選挙を行い次の方々当選されました。

【選挙管理委員】

小畑達生氏(70歳)(耶馬溪町)
 茶屋正文氏(69歳)(大字永添)
 板谷清司氏(64歳)(大字諸田)
 梶藤銀子氏(64歳)(沖代町)

【補充員】

生田茂氏(64歳)(大字大塚)
 田中享子氏(63歳)(本耶馬溪町)
 西村秀一氏(67歳)(大字今津)
 加来明美氏(63歳)(大字宮夫)

※()内の年齢は選挙時の年齢

決 議

- ◆地方創生の実現に向けた山国川の渡架橋及びそれに繋がる道路の早期整備を求める決議
以上1件を決議しました。

人 事

- ◆中津市公平委員会委員の選任について

永松裕士氏(45歳)(中殿町)

※()内の年齢は議案提出時の年齢

決 算 認 定

- ◆平成30年度中津市一般会計決算
- ◆平成30年度中津市国民健康保険事業特別会計決算
- ◆平成30年度中津市介護保険事業特別会計決算
- ◆平成30年度中津市病院事業会計剰余金の処分及び決算
- ◆平成30年度中津市水道事業会計剰余金の処分及び決算
他9会計の決算議案を認定しました。

- ◆賛否の分かれた議案

[議第24号] 平成30年度中津市一般会計決算の認定について

[議第72号] 中津市一般職の非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の全部改正について

[議第92号] 中津市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

(個人ごとの表決結果を賛成○、反対×、棄権―、欠席は欠で表しています。)

議案番号	議決結果	前 進					ゆうき				新生・市民クラブ				清流会			日本共産党		創生なかつ		公明党			
		古江	草野	角 祥	高野	林 秀	藤 野	中 西	本 田	山 影	吉 村	大 塚	千 木	須 賀	相 良	木 下	三 重	大 内	荒 木	川 内	三 上	中 村	恒 賀	松 葉	小 住
議第24号	認定する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
議第72号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
議第92号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○

※ 上記以外の議案(請願、意見書・決議・修正案等の議員提出議案を除く)については、全会一致で原案可決、認定、同意となりました。
 なお、議長は採決に加わらないため斜線としています。

令和2年3月議会の予定

2月	21日(金)	本会議「会期・議案上程」
	28日(金)	
3月	2日(月)	本会議「一般質問」(4日間)
	3日(火)	
	4日(水)	

3月	10日(火)	議案質疑
	11日(水)	
	12日(木)	
	13日(金)	常任委員会
	16日(月)	
	18日(水)	
23日(月)	本会議「委員長報告・質疑・討論・採決・閉会」	